

2018年
2月定例会議
2月15日～3月22日

憲法9条改悪に反対し、 くらし・福祉優先の県民本位の県政へ転換を

日本共産党



▲2月3日「アベ9条改悪NO! 市民アクション・滋賀」が発足

「県民に負担となる巨額の国体施設整備の削減を求める署名」が12400筆余り、知事に寄せられています。見直す姿勢はありません。

1 巡目の国体で開催自治体の財政負担が大きくなつたことから、全国知事会は、2002年12月19日に、国民体育大会に関する緊急決議で「簡素・効率化を図る」とし、「節約国体」

全国の「簡素・効率化」に逆行する
巨額の国体施設整備

安倍首相は、2020年までに「憲法9条1項、2項を残しつつ、自衛隊を明文で書き込む」とし、国会に改憲発議をしようとしています。首相が書き込もうとしている自衛隊とは、安保法制Ⅱ戦争法によって集団的自衛権の行使が可能となった自衛隊で、無制限に海外での武力行使に道を開くことになってしまっています。

「安倍9条改憲」に
反対を

日本共産党は、安倍政権による改憲に反対するよう知事に求めましたが、知事は「憲法9条の『平和主義』を始め三大原則は極めて重要な理念」、「国会を中心に国民全体で真摯に幅広く議論されるべき」とし、明確に反対する姿勢はみられません。2月3日には「アベ9条改憲NO! 市民アクション・滋賀」が発足し、9条改憲に反対する声があつていくなかで、知事選挙の前に首長の姿勢が鋭く問われています。

2月定例会議で、日本共産党県議会議員団は、三日月大造知事に対して、安倍政権による憲法9条改憲に反対し、国の悪政の防波堤となり、住民福祉の向上という地方自治体としての役割を發揮するよう求めました。

病弱教育削減など「一歩踏み込んだ行財政改革」は
中止をせよ!
500億円の国体開催経費は見直しを!!

大戸川ダム建設「凍結」の方針を 撤回する三日月県政

大戸川ダムは、2008年11月に嘉田前知事のもとで大阪、京都、滋賀、三重の各府県知事が「河川整備計画に位置付ける必要はない」と合意(4府県知事合意)し、本体工事は凍結されてきました。三日月知事も2016年2月県議会では、「大戸川ダムを河川整備計画に位置付ける必要がない」という立場でありました。

ところが、昨年12月議会で、自民・公明などの多数で「4府県知事合意の撤回を求める決議」を可決し、知事は、2月定例会議では自民党県議の質問に対して、「4府県知事合意について必要な見直しができるよう努める」とし、「大戸川ダムの必要性・緊急性について、すなわち河川整備計画に本体工事をどう位置づけるのか。

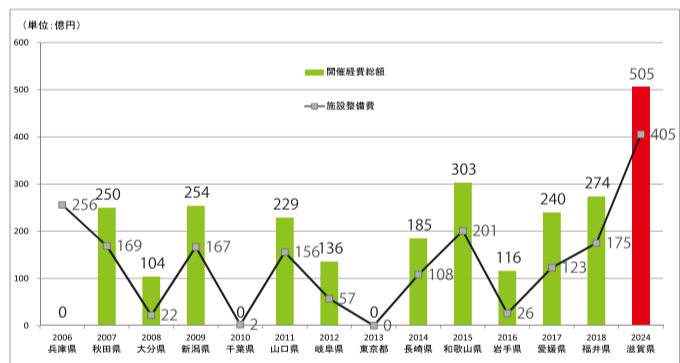
県として勉強会をスタートする」と答弁。知事選挙の前に、三日月知事は、自民党にすり寄り「大戸川ダム凍結の方針」を撤回したといわざるをえません。

「一歩踏み込んだ行財政改革」で県民に負担を
強いる新年度予算

本年2月に県が示した今後の財政収支の見通しでは、3年後から毎年約150億円の財源不足に陥り、8年後には879億円の累積赤字になるとしています。2024年に開催する国体経費約500億円が県財政に大きな負担となっていることは明白です。

が全国の流れですが、滋賀県は逆行しています。

主会場となる(仮)彦根総合運動公園整備は総額200億円、新県立体育館は総額94億円をはじめとして、開催経費は総額500億円を超えます。



注)1 2015年までは県の資料を基に作成。
注)2 2006年の兵庫県、2010年の千葉県および2013年の東京都は非公表の経費があるため開催経費総額は不明
注)3 2024滋賀県の数値には「人員体制整備費」(14億円)を含めていない。

▲突出する滋賀県の国体施設整備

特に「病弱教育巡回訪問指導教員派遣」は、滋賀県が他府県にも勝る数少ない施策の一つです。わずか300万円を削つて病弱な子どもたちに冷たい対応をするというのは、三日月知事の「県民に冷たい政治姿勢」を示すものです。

国体施設整備を削減するとともに、県民に犠牲を強いる「一歩踏み込んだ行財政改革」をやめるよう求めました。

日本共産党

議会報告 滋賀県議会議員団

2018年3月31日 第9号
http://jcp-shigakengidan.jimdo.com/
TEL 077-528-4030 FAX 077-522-7740



節木三千代

大津市末広町4-4
TEL・FAX077-523-0334
mail:mfushiki@beach.ocn.ne.jp
http://green.ap.teacup.com/fushiki/



杉本 敏隆

長浜市湖北町今西 575
TEL 0749-79-0217
FAX 0749-79-8005
mail:binryumaru@eto.eonet.ne.jp
http://sugimoto-toshitaka.com/



藤井三恵子

草津市東草津1-4-53 BHビル1階
TEL 077-561-4447
FAX 077-562-9822
mail:miekodesu_0122@yahoo.co.jp

福祉・教育など県民の願い届けて論戦
公平・公正な県政を！知事の姿勢をただす

教職員の働き方改革、生活保護改善、原発再稼働ノ

杉本議員は教職員の働き方改革、生活保護について県をただしました。

働き方改革では、文科省の「勤務実態調査」を示して、教員6、7割が過労死ラインを超える長時間労働を強いられている異常な実態を告発。学習指導要領改訂による授業時間の増加が原因であると指摘し、「教員の抜本増で授業時間を減らすことが一番に求められる」と教育長に迫りました。長時間労働の要因になっている部活動顧問や全国学力テスト、臨時教員の待遇改善も求めました。生活保護では、改悪中止を国に求めることや制度周知を要求。車の所有を認めない彦根市の指導で、受給者が市外の転居に追い込まれたケースなども示し、「水際作戦」是正を求めました。

関連質問では、原発再稼働を進める自民党が6月の知事選で「再稼働を認めない」知事を支援する矛盾を指摘し、「一日も早く原発と決別すべき」と主張しました。



議員 杉本敏隆
《所属委員会》
◆県民生活・土木交通常任委員会
◆琵琶湖環境対策特別委員会



議員 藤井三恵子
《所属委員会》
◆厚生・産業常任委員会
◆行財政・働き方改革特別委員会

待機児童解消、障害者福祉施設問題、甲賀市の開票不正

藤井議員は、保育体制充実、障害者福祉施設、甲賀市選挙管理委員会の開票不正について県の考えをただしました。

保育では、県内の待機児童数が1048人（厚労省定義）で過去最高になっていることなどを示し、安倍政権による「待機児童解消政策」の破たんを指摘。保育士の配置基準の引き上げや長時間労働の是正、保育所整備などで「安心して子育てできるように」と要求。知事は「保育需要への対応が必要」と答えました。

障害者施設では、近江八幡市で県外法人が計画する施設整備問題で、事業者公募の1年前に調査票に同法人名が記載されていたことなどから「当該法人ありきで進められたことが疑われる」と指摘。「補助対象にするには検証が必要。予算執行を行わず、真相究明すべき」と主張しました。甲賀市選管の開票不正については、真相究明や再発防止策を県選挙管理委員会にただしました。

9条改悪、予算案、雇用問題、民泊新法、ダム問題

節木議員は、9条改悪、予算案、雇用問題、民泊新法について、知事の姿勢をただしました。

9条改悪では、知事が反対を表明すること、市街地上空での自衛隊ヘリの飛行中止などを求め、知事は「県民の安全と日常生活に支障をきたすことのないよう情報収集に努め、必要な対応を求める」と答弁しました。

予算案では、国体開催経費（500億円）が他県と比べて突出していると指摘。県民負担の「一歩踏み込んだ行財政改革」の中止を求めるとともに、国体施設整備見直しで中卒までの医療費無料化など、貧困と格差是正の予算の組み替えを提案しました。

雇用問題では、長時間労働の深刻な事例なども紹介し、「働き方改革」関連法案の国会提出をやめるよう求めるべき」と迫りました。関連質問では、大戸川ダム凍結の4府県知事合意について、知事が「必要な見直し」と表明したことを、「ダム推進へ姿勢を変えたのか」と追及しました。



議員 節木三千代
《所属委員会》
◆総務・政策・企業常任委員会（副委員長）
◆文化・スポーツ対策特別委員会
◆議会運営委員会（オブザーバー）

暮らしを守る県政に 県民本位を貫く日本共産党

4月から始まる国民健康保険の都道府県単位化で滋賀県は全国に先駆けて地域の事情を考慮しない「保険料水準の統一化」をしようとしています。その結果滋賀県の示した標準保険料率では、13市町で保険料が値上げになるようになっています。

日本共産党は、統一化を撤回すること、国庫負担を増やすよう国に求めるとともに、県独自の補助の拡大をすべきとし、国保関連議案には反対しました。

住宅宿泊事業法に基づく民泊の解禁について、県のパブリックコメントでも、不安や規制の拡大を求める声が多く寄せられています。条例では、草津市の1部地域だけが期間を限定しているだけにとどまっていますが、良質な宿泊先の提供と良好な住環境整備を保つために、住居専用地域や、学校・保育所周辺は全面禁止するなど規制を強化すべきです。

また、滋賀県警察関係事務手数料条例は、運転免許の高齢者の講習手数料を引上げようとするものです。高齢者ドライバーの事故を防ぐことため、キメの細かい対応をすることは求められますが、その対策の財源は手数料の引き上げに求めるのではなく、予算を増やせと求めました。

2月定例会議の主な議案、請願に対する各会派の態度

	日本共産党	チームしが	自民党	公明党	良知会	結果
平成30年度一般会計予算	●	○	○	○	○	可決
平成30年度土地取得事業特別会計	●	○	○	○	○	可決
平成30年度国民健康保険特別事業会計	●	○	○	○	○	可決
滋賀県警察関係事務手数料（高齢者運転免許更新にかかる講習料の値上げ）条例	●	○	○	○	○	可決
滋賀県住宅宿泊事業法のもとづくいわゆる民泊の制限に関する条例	●	○	○	○	○	可決
新たな生活保護の削減を執行しないことについて	○	○	●	●	●	不採択
滋賀の子どもたちに行き届いた教育をすすめることについて	○	●	●	●	●	不採択

○賛成 ●反対